

## 教育と福祉の技術連携による個別支援計画の作成要領の開発 —就労移行支援事業所における作成状況を踏まえて—

佐々木 全\*, 高橋 愛\*\*, 工藤 啓\*\*\*

(令和4年2月1日受理)

### I. はじめに

近年、障害福祉サービスは拡大の一途をたどっている。その要因の1つは「対象自体の拡大」であろう。障害福祉サービスの利用者は、従来その中心であった知的障害者と身体障害者に、発達障害者や精神障害者（以下、発達障害者等と記す）が加わり、今や全体の28%を占めるようになった(厚生労働省, 2020)。それゆえ、今日の障害福祉サービスにおいて発達障害者等への支援が重視されている。

要因の2つ目は「支援ニーズの拡大」であろう。障害福祉サービスにおいて、知的障害者と身体障害者を対象として開発発展してきたであろう従来のサービスのノウハウだけでは、発達障害者等の支援ニーズには対処しづらい場合がある。例えば、発達障害者等は、障害者という自己認知をしにくく、必要がありながらサービスが得られがたいことや、自己理解の不十分さから職業意識の未熟さから就労に向けた準備が不足することがあるという(北村, 2011; 黒田, 2016)。

障害福祉サービスは、発達障害者等への対応を巡り、量的側面と質的側面の充実が求められることになった。このことは、岩手県盛岡市においても同様であり、特に発達障害者等がサービス利用者の中心となることが多い就労移行支援事業での対応が喫緊の課題となっている。就労移行支援事業とは「就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれ

るものに対して、①生産活動、職場体験等の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、②求職活動に関する支援、③その適正に応じた職場の開拓、④就職後における職場への定着のために必要な相談等の支援を行うもの」(厚生労働省, 2019)である。

盛岡市では、就労移行支援サービス開始直後の2007年は全利用者22人中6人(27.3%)だったのに対し、2019年には95人中81人(85.3%)となり、利用人数割合が大幅に増加している(盛岡市役所保健福祉部障がい福祉課, 2015; 2020)。

就労移行支援事業での実践上の課題として、発達障害者等に対するアセスメント、プログラム、職場定着の支援の不足や未確立が指摘されている(八木, 2018)。このような実践上の課題は、本来的には個別支援計画の内容に反映されるものであろう。個別支援計画とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」(平成18年厚生労働省令第174号)において、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画」として、「これに基づき利用者に対して障害福祉サービスを提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより利用者に対して適切かつ効果的に障害福祉サービスを提供しなければならない」とされている。

しかし、個別支援計画作成の現状と課題について

\* 岩手大学大学院教育学研究科, \*\* 盛岡市保健福祉部, \*\*\* 盛岡市商工労働部

ては、次の点が指摘されている。すなわち、①サービスの事業内容や障害種別によって支援の考え方やポイントが異なり、単一の書式では実態に見合った形になっていないこと、②国が統一した書式を示しておらず、各施設・事業所が暗中模索の中独自の書式を作成していること、③利用者や家族の意向と支援者側の想いのずれがあり、支援計画の調整が難しいこと、④目標の到達度や支援過程そのものの評価基準が曖昧である。また、支援目標や計画が抽象的な表現に留まっているため、評価の際に支援者間で解釈が異なり、到達度の同意が得にくいこと、⑤支援者、利用者どちらの観点からの計画か明確でないことである(津田, 2010)。

これらは、個別支援計画における作成要領が未確立であることを意味している。仮に個別支援計画の記載内容に不備、不明があったならば、そもそもの支援内容を適切に実施し、適正に評価することはできない。裏を返せば、個別支援計画の作成要領が整備されることは、先に記した就労移行支援事業における実践上の課題解決の端緒となると考えられる。

そこで、本研究では、就労移行支援事業における個別支援計画の作成及び活用の実態を把握し、改善の必要性を明確化し、それに基づく個別支援計画における具体的な作成要領を開発することを目的とする。

## Ⅱ. 方法

### 1. 調査の対象

盛岡市内で就労移行支援事業を展開するY事業所を調査の対象とした。Y事業所は就労継続支援B型や短期入所などを事業としてきたが、20XX年に就労移行支援事業部門を新設した。就労移行支援事業従事者は職員4名、サービス管理責任者1名であり、利用者は4名(いずれも発達障害、精神障害の診断がある)である。就労移行支援事業での活動内容は、実地訓練(ポスティングや給湯器分解、コーヒー焙煎などの業務)、アカデミックスキル(漢字や計算など)やソーシャルスキル

トレーニング(ビジネスマナー、ジョブスキルなど)、職場実習、レクリエーションなどが設定されていた。

### 2. 調査の内容及び手続き

就労移行支援事業で使用されている個別支援計画の作成及び活用 の内容及び状況について、Y事業所から提供された就労移行支援事業利用者4名の個別支援計画を資料に基づき、以下の調査を実施した。すなわち、①第三者による評価である。具体的には、教育分野で使用される「個別の指導計画」の作成に関する知識と実習経験がある学生6名の研究協力を得て、個別支援計画の形式及び内容についての意見を自由に発言し、その内容について、一内容を一枚のカードに書き起こし、KJ法(川喜田, 1967; 1970)を参考にして、類似内容を集約しラベルを抽出し、カテゴリー化した。これによって、個別支援計画の作成及び活用の実態を把握し、改善の必要性を明確化し、それに基づく個別支援計画における具体的な作成要領を開発するという思考の流れに即した独自の表記ならびに説明を試みた。

②Y事業所の個別支援計画の作成担当者であるサービス管理責任者(精神保健福祉士, 勤続10年)に対する半構造化インタビュー調査を実施し、個別支援計画に関する作成に関する業務の実態について聴取した。インタビュー内容は、「個別支援計画の作成業務の概要(日程, 工程, 方法)とそれに伴う考えや改善要望」「個別支援計画の様式の概要(項目, 記載上の留意事項)とそれに伴う考えや改善要望」などとした。インタビュー時には、発言内容を許可を得て録音し、逐語録を作成した。これについて、発言内容ごとに切片化して、類似内容を集約し概念化、カテゴリー化した。その上で、個別支援計画の作成及び活用の実態を把握し、改善の必要性を明確化し、それに基づく個別支援計画における具体的な作成要領を開発するという思考の流れに即した独自の表記ならびに説明を試みた。

③上記の①と②の結果に基づき、個別支援計画

の作成要領を検討した。ここでは、教育分野において、定着している「個別の指導計画」の様式や運用方法を参考にした。そもそも「個別の指導計画」は、「盲学校、聾学校及び養護学校指導要領（平成11年3月告示）」において、自立活動の指導に当たり作成することが義務づけられ、「特別支援学校学習指導要領（平成21年3月告示）」において、各教科等の指導に当たって個別の指導計画を作成することが義務づけられ、現在に至っており、この間には様々な知見の蓄積がある（例えば、中軽米・田淵・佐々木他，2020；中村・藤谷・佐藤他，2021；佐々木・東・坪谷他，2017；佐々木・杉本・熊谷他，2016；岩手大学教育学部附属特別支援学校，2015）。このことは、教育分野から福祉分野への技術提供であり、教育と福祉における技術連携といえる。また、就労移行支援事業の利用者は、誰しもが学校の卒業生である。就労移行支援事業における個別支援計画の整備は、広義での卒後の移行支援という意味を有し意義があるだろう。

### 3. 研究倫理

本研究は、Y事業所から筆者らに対する共同研究の要請に応じて実施したものである。そのことを前提としつつ、研究計画及びその参加については事前及び随時、関係者に説明し同意を得た。また、調査の結果や公表に関しても同様に説明の上同意を得た。かつ個人が特定されないような表記とした。

## Ⅲ. 結果と考察

### 1. 第三者による評価とそれに基づく改善ニーズと改善策

個別支援計画の形式及び内容についての意見として、32の内容が挙げられた。これらから9つのラベルを抽出し、8つのカテゴリと1つの大カテゴリを得た。ここでは、個別支援計画の作成及び活用の実態を把握し、改善の必要性を明確化し、それに基づく個別支援計画における具体的な作成要領を開発するという思考の流れに即した独自の表記ならびに説明を試みた。これを表1に一覧

した。ここでは、カテゴリは、改善ニーズとして表記し、それに対応する改善策を考案し併記した。以下では、概念、カテゴリ、大カテゴリ、考案した改善策をそれぞれ【】《》〈〉『』で示した。

カテゴリ《アセスメント及びニーズの焦点化のための「作業モデル（思考と表記の進め方）」》は、【利用者本人の意向と事業内容の不一致】【利用者の支援ニーズの不明確さ】から構成された。この改善策として、『記載すべき内容に即した作成者の思考プロセス並びにその遂行に伴う技術の開発』が考案された。

カテゴリ《実施期間の定義の明確化》は【取り組み期間の不明確さ】から構成された。この改善策として、『実施期間をモニタリング期間と一致するよう定義して明示』が考案された。

カテゴリ《目標及び手立ての整合化のための「作業モデル（思考と表現の進め方）」》は、【目標と支援の手立てにおける内容及び整合の不明確さ】【手立てにおける記述内容の不足】から構成された。この改善策として、『記載すべき内容に即した作成者の思考プロセス並びにその遂行に伴う技術の導入（支援の三観点の活用；手立ての記述における統一的文型）』が考案された。

カテゴリ《評価の記述のための「作業モデル（思考と表現の進め方）」》は、【評価の不明確さ】から構成された。この改善策として、『記載すべき内容に即した作成者の思考プロセス並びにその遂行に伴う技術の導入（評価の記述における統一的文型）』が考案された。

カテゴリ《記載内容の分類のための「作業モデル（思考と表現の進め方）」》では、【記載内容の未分類】から構成された。この改善策として、『各項目における記載すべき内容に即した作成者の思考プロセス並びにその遂行に伴う技術の開発や導入』が考案された。ここでは、その結果として、記載内容の分類は円滑になることが期された。

カテゴリ《記載に伴う表記ルールの明確化》では、【文章表記の不統一】から構成された。この改善策として『各項目における記載上の統一的文型の導入』が考案された。

表1 第三者による評価とそれに基づく改善ニーズと改善

ラベル	データ(代表例のみ)	改善ニーズと改善策			
		方針:個別支援計画の様式の運用によるOJT		方針:個別支援計画の様式の開発	
		カテゴリー (改善ニーズ)	改善策	大カテゴリー (改善ニーズ)	改善策
利用者本人の意向と事業内容の不一致	「一人暮らしが出来るようになりたい。」とあるが,生活支援はしていない。(利用者Bの本人・家族の意向)	アセスメント及びニーズの焦点化のための「作業モデル(思考と表記の進め方)」	記載すべき内容に即した作成者の思考プロセス並びにその遂行に伴う技術の開発		
利用者の支援ニーズが不明確	「フルタイムで仕事が出来るようになりたい。」とあるが,本人の希望する目標が具体的に読み取れない。(利用者Bの本人・家族の意向)				
取り組み期間が不明確	短期目標及び具体的支援内容に付随して「期間」の欄があるが,利用者の事業利用期間のみ記載され,目標達成を達成する時期及び各支援の実施期間は明記されていない。(短期目標,具体的支援内容)	実施期間の定義の明確化	実施期間をモニタリング期間(評価時期)として明示		
目標と支援の手立てにおける内容及び整合が不明確	「これまであまり経験してこなかったことや知識の習得について支援します。」とあるが,具体的な手立てが書かれていない。(利用者Bの具体的支援内容) 「分からないことをそのままにせず,一緒に解決できるよう取り組みます。」「様々なプログラムに幅広く取り組み出来ること,不十分なことを理解していけるよう支援します。」とあるが,具体的な手立てが書かれていない。(利用者Dの具体的支援内容)	目標及び手立ての整合化のための「作業モデル(思考と表現の進め方)」	記載すべき内容に即した作成者の思考プロセス並びにその遂行に伴う技術の導入(支援の三観点の活用;手立ての記述における統一的文型)	記載すべき内容の明示	・個別支援計画様式における項目の明示 ・個別支援計画様式における各項目の例文等によるガイドダンス
手立てにおける記述内容の不足	「やるべきこと,優先順位などその場に応じた作業の取り組みが身につけていけるよう支援します。(生産活動)・ボスティング～体力作り,共同作業,協調性・給湯器分解～集中力,危険への対処,指示内容理解・コーヒ焙煎～体力作り,イベント販売(接客実践)」とあるが,提供する活動内容の羅列に留まっている。(利用者Eの具体的支援内容)				
評価の不明確さ	事業の振り返り及び記録の欄や本人の様子,達成状況を記入する評価項目が無い。	評価の記述のための「作業モデル(思考と表現の進め方)」	記載すべき内容に即した作成者の思考プロセス並びにその遂行に伴う技術の導入(評価の記述における統一的文型)		
記載内容の未分類	「自分のことを話すのが苦手になった。」という本人の実態と,「納得がいかない出来事,理解がうまくできない事への対処の方法を学ぶ。」という支援の方向性が「課題」として同じ欄に記載されている。(利用者Cの課題整理票)	記載内容の分類のための「作業モデル(思考と表現の進め方)」	各項目における記載すべき内容に即した作成者の思考プロセス並びにその遂行に伴う技術の開発や導入(その結果として,記載内容の分類は円滑になるだろう)		
文章表記の不統一	目標とすることに①「自分の弱い部分を伸ばしていきたい。」②「自分が力を入れていくべきこと,さらに伸ばしていくことがわかるようになる。」とあり,文末が統一されていない。(利用者Dの短期目標)	記載に伴う表記ルール	各項目における記載上の統一的文型の導入		
内容の全貌の把握しにくさ(非一覧性)	個別支援計画書が両面二枚に渡るため,支援の全貌やつながりを把握するのが難しい。	一覧を可能とする物理的条件の整備	ワンペーパーの様式の開発による一覧化		

カテゴリー《一覧を可能とする物理的条件の整備》では、【内容の全貌の把握しにくさ(非一覧性)】から構成された。その改善策として『ワンペーパーの様式の開発による一覧化』が考案された。以上の内容は、個別支援計画の様式の改善とその運用によるOJTによって、望ましい状況を産出していくという方針を明確にした。また、《記載すべき内容の明示の必要性》が、7つのカテゴリーのうち前5つによって構成された。この改善策として、『個別支援計画の様式における項目の明示』『個別支援計画様式における各項目の例文等によるガイダンス』が考案された。この内容は、個別の支援計画の様式の開発によって、望ましい状況を産出するという方針を明確にした。

## 2. 作成担当者の評価とそれに基づく改善ニーズと改善策

「個別支援計画の作成業務の概要（日程、工程、方法）とそれに伴う考えや改善要望」等についての意見として、逐語録17,896字が得られた。これに基づき、便宜的に、「個別支援計画の形式及び内容」と「個別支援計画の作成・運用に関わる業務」に大別し、以下に記した。

### （1）個別支援計画の形式及び内容

個別支援計画の形式及び内容について、3つの概念を抽出し、9つのカテゴリーと1つの大カテゴリーを得た。ここでは、個別支援計画の作成及び活用の実態を把握し、改善の必要性を明確化し、それに基づく個別支援計画における具体的な作成要領を開発するという思考の流れに即した独自の表記ならびに説明を試みた。これを表2に一覧した。ここでは、カテゴリーの内容に関する説明を文章化し、これを要約と称した。それらに対応する改善策を考案し併記した。以下では、概念、カテゴリー、要約、考案した改善策をそれぞれ【】《》〈〉『』で示した。

カテゴリー《目標の内容及び表記における要領の明確化》は、【長期目標の内容及び表記の要領】【利用者の能力を内容と考えたときの、短期目標の設定における難しさ】【「期間」を「期限」と解

釈をしたときの、短期目標の設定における難しさ】から構成された。これは、〈個別支援計画の作成に当たっては、目標の内容及び表記についての不明確さがある。それは、長期目標が「総合的な援助の方針」として理解されているものの、短期目標との関連が不明確であり、また、利用者の能力を内容と考えたときの、短期目標の設定における難しさ、【期間】を【期限】と解釈をしたときの、短期目標の設定における難しさであった〉。なお、ここでいう短期目標の設定における難しさとは、目標をノルマとして理解し、期限内に達成させなければならないのではないかという使役的あるいは切迫した意図を支援者が持つてしまうことへの危惧であった。

カテゴリー《手立ての内容及び表記における要領の不明確さ》は、【支援の手立てと活動内容の混在】【個別支援計画に記載されない手立ての開発】【レポートの制限】から構成された。これは、〈個別支援計画の作成に当たっては、手立ての内容及び表記についての不明確さがある。それは、支援の手立てと活動内容の混在があった。手立ての記載を抽象的な段階に留めることになるが、明記されていないものの、実効性を伴いながら現実的に講じられる手立てが存在していた。また、手立ての実施に際して、現実的な条件に基づく、手立てのレポートの制限があった〉。

カテゴリー《評価の内容及び表記における要領の不明確さ》は、【評価軸（評価者）の混在と不明確さ】【評価軸（評価内容）の混在と不明確さ】【評価軸（評価の観点）の混在と不明確さ】から構成された。これは〈個別支援計画の作成に当たっては、評価の内容及び表記についての不明確さがある。それは、評価軸の混在と不明確さがあった。まず、評価者の混在がある。すなわち、支援者による評価と利用者本人による評価があるが、ここで、何を評価するのか（評価内容）、どう評価するのか（評価の観点）が混在し、その取り扱いが不明確であった〉。

この3つのカテゴリーに関しては、いずれも、最適な記載要領と、記載項目の解釈モデルの明確化

表2 作成担当者の評価とそれに基づく改善ニーズと改善策(1)

現状		改善ニーズと改善策		
カテゴリー	概念	データ(代表例のみ)	要約	改善ニーズ 改善策(構想)
目標の内容及び表記における要領の不明確さ	長期目標の内容及び表記の要領	就労移行の方のは考えて,利用者さんが出してくれた一年後目指したい姿とか課題整理があったので,そついった所から,まあ長期目標って大体一年くらいって考えなのでその部分を持ってきてそれに対して援助の方針(「総合的な援助の方針」)をという形を取ってみた,という感じですね。(発言103)	個別支援計画の作成に当たっては,目標の内容及び表記についての不明確さがある。それは,長期目標が「総合的な援助の方針」として理解されているものの,短期目標との関連が不明確であり,また,利用者の能力を内容と考えたときの,短期目標の設定における難しさであった。	
	利用者の能力を内容と考えたときの,短期目標の設定における難しさ	能力的なことが短期目標となるとそこは難しいですけど。(発言106) その個人の障害の特性にもよるんですけど,これに力入れて覚えていきたいってできる人はとんとんできていきますが,例えば,この方(Dさん)は元々計算とか難しい方なのでこの2年でどうかなるといのは難しいといのはあるんですけど。(発言110)		
	「期間」を「期限」と解釈をしたときの,短期目標の設定における難しさ	長期目標となるとその方の目標ということにもなりますけど…中身としては短期目標というと数ヶ月先,すぐ先の目標となるかと思うんですけど,短期目標だからといって面談することに短期目標が変わるのかというところでもないの,果たして短期目標と言えるのかという,そこまでそんなに就労移行は変化が無いといけないの,かもしれないんですけど,2年間という期限があるので3ヶ月ごとに少しずつ目標も変わり,具体的な支援も変わりってして行かないといけないのかなあといのは思うんですけど,まだ3ヶ月経ったばかりなのでその部分は就労移行としては,うーんそうですね。(発言105)		
手立ての内容及び表記における要領の不明確さ	支援の手立てと活動内容の混在	具体的な支援の内容でいうのも就労移行でやっていることを全部押し込めている感じなので,何かに特化して短期目標にしてそれについて具体的支援の内容を事細かに書くということはこれまではしたことが無いですね。(発言118)	個別支援計画の作成に当たっては,手立ての内容及び表記についての不明確さがある。それは,支援の手立てと活動内容の混在があった。手立ての記載を抽象的な段階に留めることになるが,明記されていないものの,実効性を伴いながら現実的に講じられる手立てが存在していた。また,手立ての実施に際して,現実的な条件に基づく,手立てのレポートの制限があった。	最適な記載要領と,記載項目の解釈モデルの明確化 記載すべき内容や「作業モデル(思考と表現の進め方)」が明確な個別支援計画の様式の開発
	個別支援計画に記載されない手立ての開発	計算にしても暗算はできなくても電卓使って計算できれば役立つよねというような,こちらが方向転換する,ちょっと考え方を変えてそういうことをできるようなプログラムにしようかというのは職員の方でやっていることですね。(発言87)		
	レポートの制限	この中で用意されているプログラムとかでできることできないことって出てくるので,一応できることの中でそっちの方に持って行けるように計画,支援の内容を組むしか無いといのはありますね。(発言84)		
評価の内容及び表記における要領の不明確さ	評価軸(評価者)の混在と不明確さ	利用者さんも一つ一つのことにに対して評価をしてくださってとっても多分難しくて「いや,良かったです」とかそういうことをただ良かった悪かったと評価しても意味が無いのになってことで,具体的支援内容の部分でこういうかたちでやってるけどどうだったかなというのを利用者はああだったこうだったって話し,まあこことはちょっとずれるようなお話しとかも出てきますけど。(発言64)	個別支援計画の作成に当たっては,評価の内容及び表記についての不明確さがある。それは,評価軸の混在と不明確さがあった。まず,評価者の混在がある。すなわち,支援者による評価と利用者本人による評価があるが,ここで,何を評価するのか(評価内容),どう評価するのか(評価の観点)が混在し,その取り扱いが不明確であった。	
	評価軸(評価内容)の混在と不明確さ	事業に対してどうだった,良かった普通悪かったとかそういう評価は設けていないです。これのほかにモニタリング表というのがあって,面談をしたときに利用者さんから聞き取りしたことを全部書く表があるんですけど,それを以て評価としていますね。そこで出てきた言葉なりものを全部評価と捉えて,「え,ここまで書くの」って利用者さんには良く言われますけど,私はその方のお話,その場面でしたことを全部書き取るの,それを全部モニタリング表に乗せます。計画の支援内容のことだけじゃなくて,日々過ごしている中で,の色んなできたエピソードとかも全部ひっくるめてモニタリング表に起こしてそれが評価,という形です。(発言64)		
	評価軸(評価の観点)の混在と不明確さ	前回の個別支援計画の内容がそのままはじめに来て,それに対しての支援の実施状況はこうであったというのが文章で書かれて,支援を受けた感想は利用者さんからのお話。ここには具体的に満足度や達成度,今後の希望等って書かれていますけど,そついったことにこだわらず,とにかくここに即して出てきた話を私は全部書くという形を取っています。(発言146)		

の必要性を示しており、『記載すべき内容や「作業モデル（思考と表現の進め方）」について明確にした個別支援計画の様式を開発』することによって対応したい。

#### （２）個別支援計画の作成・運用に関わる業務

個別支援計画の形式及び内容について、9つの概念を抽出し、3つのカテゴリーを得た。ここでは、個別支援計画の作成及び活用の実態を把握し、改善の必要性を明確化し、そに基づく個別支援計画における具体的な作成要領を開発するという思考の流れに即した独自の表記ならびに説明を試みた。これを表3に一覧した。ここでは、カテゴリーの内容に関する説明を文章化し、これを要約と称した。それらに対応する改善策を考案し併記した。以下では、概念、カテゴリー、要約、考案した改善策をそれぞれ【】《》〈〉『』で示した。

カテゴリー《作成に係る業務の実態》は、【作業日程の分散・ルーティン化】【手続の簡略化】【話し合いの不足】から構成された。これは、〈個別支援計画の作成に係る業務の実態では、サービス管理責任者が、作成日程の分散・ルーティン化や、情報収集などの手続を簡略化し、多数の利用者の個別支援計画の作成を担っている。その反面、実際の支援を担う担当職員との話し合いの不足が課題とされていた〉とされ、改善ニーズとして、必要十分な話し合いの確保が挙げられ、『記載すべき内容や「作業モデル（思考と表現の進め方）」について明確にした個別支援計画の様式の開発とその運用』がなされれば、その結果として、個別支援計画の作成プロセスが共有され、必然的に話し合いが確保されやすくなると考えられた。

カテゴリー《活用の実態》は、【活用の意図】と【方途の不明確さ】から構成された。これは、〈個別支援計画は、その活用の意図があるものの、方途の不明確さゆえに活用に至っていなかった〉とされ、改善ニーズとして、必要十分な活用の実現が挙げられ、『記載すべき内容や「作業モデル（思考と表現の進め方）」が明確な個別支援計画の様式の開発とその運用』がなされれば、その結果として、個別支援計画の内容が共有され、必然的に

活用がされやすくなると考えられた。

カテゴリー《作成実務の実態》は、【様式の模索】【参照モデルのなさ】【内容の硬直化】【内容のノルマ的側面】から構成された。これは、〈個別支援計画の作成に当たっては、その作成における方針について、参照モデルのなさゆえに、模索と葛藤を余儀なくされている。様式の模索、内容の硬直化や、内容のノルマ的側面が強調されることへの懸念あり、利用者本人の意向についての反映の方途が不明確である〉とされ、改善ニーズとして、最適な記載要領と、記載項目の解釈モデルの明確化が挙げられ、『記載すべき内容や「作業モデル（思考と表現の進め方）」が明確な個別支援計画の様式の開発』がなされれば、望ましい状況をもたらすことができると考えられた。

### 3. 個別支援計画の作成要領の開発

#### （１）開発の意義

個別支援計画の作成要領の開発、すなわち、「作成要領の明示化」は、その意義として、個別支援計画自体の本来的な意義に加えて、「作成業務における職場内連携」、「活用における職場内連携」が循環的に促進されることをもたらすものと考えられた。このプロセスのイメージを図1に示した。

これによれば、「作成要領の明示化」として「何をどう記すか」が明示されれば、個別支援計画の内容（主に、目標と支援の手立て）を、支援担当者に対して明確に伝達することができる。それは「活用場面における職場内連携」の促進となる。これによって、個別支援計画の内容を日常の支援に反映しやすくなる。

この結果、その評価内容が明確になり、個別支援計画の内容の改善を次期計画に反映しやすくなる。また、個別支援計画の作成に要する情報を作成担当者に伝達しやすくなる。すなわち、個別支援計画の作成と活用に関わる好循環が得られるだろう。

#### （２）作成要領の開発

考案した個別支援計画の様式及び作成要領を図2に示した。これは、「ワンペーパーの様式の開

表3 作成担当者の評価とそれに基づく改善ニーズと改善策(2)

		現状	改善ニーズと改善策		
カテゴリー	概念	データ(代表例のみ)	要約	改善ニーズ	改善策(構想)
作成に係る業務の実態	作業日程の分散・ルーティン化	B型も併せて、四十何人を一気にやることは不可能なので、私がサビ管になってこういうものを作らなければならないということと少しずつずらして徐々に、一月に多くても10人までなので、平均で7人～10人くらいのところを一人一人月をばらしてその方達の面談をして、面談後にその担当職員に様子とかを聞いたり。(発言12)			
	手続の簡略化	本来は多分作成したものを元に担当者会議のようなものを開いて、意見を頂きながら修正するところは修正して、利用者さんに説明して承認をもらうというような形の流れにしなければならぬと思うんですけど。そういった所が中々設けられないということと、担当の職員からは事前に話や様子を聞いた上で、変更するようなきはしゃあこういう形で、とお話をしながらですけど、そこで完結してしまう。あとは作成した物はそのまま利用者さんに説明してサインいただくという流れですね。実際の所は、本来は違うと思います。(発言29)	個別支援計画の作成に係る業務の実態では、サービス管理責任者が、作成日程の分散・ルーティン化や、情報収集などの手続を簡略化し、多数の利用者の個別支援計画の作成を担っている。その反面、実際の支援を担う担当職員との話し合いの不足が課題とされていた。	必要十分な話し合いの確保	記載すべき内容や「作業モデル(思考と表現の進め方)」が明確な個別支援計画の様式の開発とその運用(その結果として、個別支援計画の作成プロセスが共有され、必然的に話し合いが確保されやすくなるだろう)
	話し合いの不足	その意味ではちょっと職員間での話し合いは不足しているのかもしれないです。やはり各々の業務で忙しいだろうという私の方も遠慮がありますし、中々話し合いをして突き詰めていくというのは実際は難しいってところで。担当職員からその方のお話は聞きますけど、中身に関しては私個人の考え方が反映されやすいのかなって気はしています。(発言161)			
活用の実態	活用の意図	作成の目的として、支援するに当たっての共通の認識というか、そういったものが職員の間で無いとばらばらになってしまいますし、利用者さんからもどんな目標があって何のために本事業所に入ってきているのかなというところから始まるので、それに向かってステップアップの様相が含まれてたりとか。まあそれを作ったからそれでうまくとり着けるかっていったらそうでは無いと思うんですけど、目的としてはそうですね。(発言24)	個別支援計画は、その活用の意図があるものの、方途の不明確さゆえに活用に至っていないかった。	必要十分な活用の実現	記載すべき内容や「作業モデル(思考と表現の進め方)」が明確な個別支援計画の様式の開発とその運用(その結果として、個別支援計画の内容が共有され、必然的に活用がされやすくなるだろう)
	方途の不明確さ	うーん。なので、活用・・・作ってしまうともうファイルに挟み込んでしまっって特にそれを改めてそこそこ確認しながらやっているかということとそうでは無いので。(発言46～2)			
作成実務の実態	様式の模索	ただ、やってる中ではある物の中でやりくりしているので、そこに合わせてなんとかですね。「希望する暮らし」は正直やりづかったです。無理矢理埋めて何の意味があるのかなと思ひながら、でも埋めなきゃいけないから埋めてみたい感覚でやっていたのはその通りなので。いくつか様式があってその中からこの形だったらやりやすいというのは出てくるかもしれないですね。(発言161)			
	参照モデルのなさ	今こういうのから始まってどんどん自分たちがやりやすいように使いやすいように改良していった、独自の形を作っている所の方が多いのかもしれないですね。(発言40)	個別支援計画の作成に当たっては、その作成における方針について、参照モデルのなさゆえに、模索と葛藤を余儀なくされている。様式の模索、内容の硬直化や、内容のノルマ的側面が強調されたり、利用者本人の意向についての反映の方途が不明確である。	最適な記載要領と、記載項目の解釈モデルの明確化	記載すべき内容や「作業モデル(思考と表現の進め方)」が明確な個別支援計画の様式の開発
	内容の硬直化	あとは中身の部分を具体的に示すというのは市でも県でも中々この程度にしか出せないと思いますし。多分これじゃだめ、これなら良いという形を出すのも難しいと思います。すると中身の部分、短期目標の出し方や具体的支援内容のあり方も事業所ごとに考えていくしか無いのかなって気がしますね。(発言161)			
	内容のノルマ的側面	個別支援の作成に当たっても、結局毎年同じ事の繰り返しだよな、という話も出てきます。ようは計画って言うてもそれに变化を付けていけるのかということとそうでは無くて、前のを中身そんなに変わらずそのまま続いていくよね、ていう話が出たこともあります。(発言165)			
		3ヶ月ごとにこれがクリアできて、次の3ヶ月でこれをクリアできて、できてないところは継続でというようなもうちょっとはっきりわかりやすい計画が立てられないとだめなのかな、とは思ひながら、でもやっぱり利用者さんのお話聞いたりとか、実際のプログラムの進め方とかそういうのを合わせたときに、明らかにわかりやすいステップアップとか評価が出せるような支援の内容を組むのもやっぱり難しかった、というのはあります。(発言70～1)			



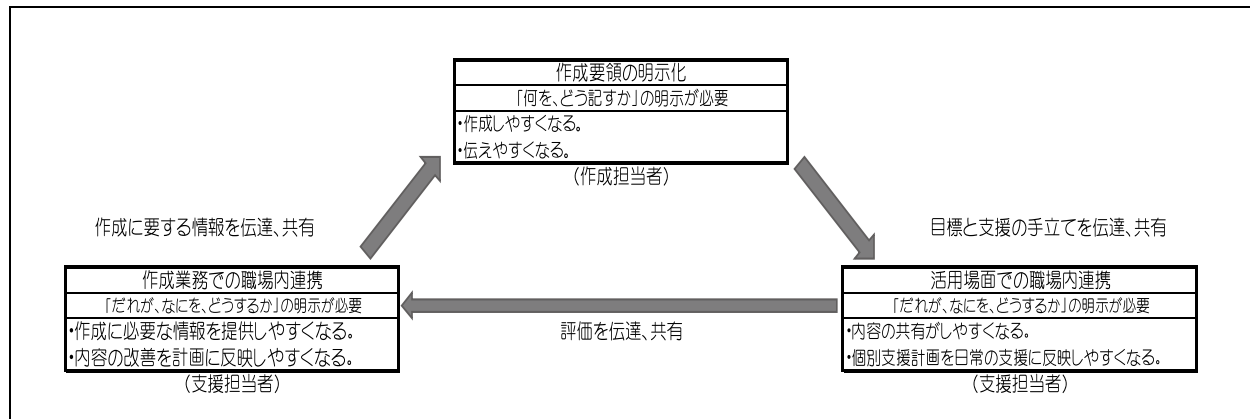


図1 個別支援計画の作成のプロセス(イメージ)

発による一覧化」をすべく、A3版見開きとし、年度ごとに1枚とした。ここではモニタリング期間を3ヶ月としていることから、4期間分の計画内容が記載されることを設計した。なお、「モニタリング期間は、達成期限でなく中間評価のタイミングとして理解することにした。

フェイス項目として、「基本事項」と「見取り」を設けた。前者は「利用者氏名」「障害種、特性等」「本人・家族の意向」及び「作成年月日」「担当職員氏名」「モニタリング予定月」などを設けた。後者は「見取り」として、アセスメント事項及び日常の観察事項を記す欄を設けた。ここでは、職員による観察内容として、個別支援計画に関連する、あるいは指導な内容を記述することを要点とした。また、「関連資料」として、アセスメント等の根拠資料のリストを記す欄を設けた。なお、根拠資料は別紙として添付することとした。

次いで、「支援計画」は「長期目標」のもとで、4期分の「短期目標」「支援の手立て」「評価」の欄を設けた。ここでは、それぞれ以下の要点を付した。①「短期目標」では、内容を具体化するために、「活動内容(場面)、なにを、どのようにするのかを明確に記述する」こととした。

②「支援の手立て」では、短期目標と整合させ、かつ内容を具体化するために、「～しやすいように〇〇する」との文型で、『意図+行為』の内容を記述する」こととした。また、支援の三観点「コト・モノ・ヒト」を踏まえて考案することとした。支援の三観点とは、知的障害教育における授業づ

くりの要領の一部として示された内容(名古屋、2004)を汎用的に概念化したもの(佐々木・加藤、2008)である。具体的には、コトは「活動内容の設定と展開の工夫」、モノは「道具と場の設定」、ヒトは「伝達と共感」を意味し、これらの支援の手立ては、目標の実現に資するべく、有機的かつ相補的に機能するものと構想されている。

③「評価」では、計画の改善を進行するために、「利用者の姿について、手立てとの関わりを踏まえて記述する」こととした。

#### 4. まとめと今後の課題

本研究では、Y事業所を対象として、就労移行支援事業における個別支援計画の作成及び活用の実態を把握し、改善の必要性を明確化した。それに基づき、個別支援計画における具体的な作成要領を開発した。

個別支援計画における記載内容が整うならば、就労移行支援事業における支援の手立てを明確化し、その効果を検証することが可能になる。また、記載内容がアーカイブされることになり、支援の手立てが開発、蓄積されることにもなる。その結果として、発達障害者等に対する支援の質を担保し、支援の充実につながるだろう。

本研究で開発した個別支援計画の作成要領については、他の事業所等でも活用しやすいように、普及用のリーフレットを作成し、公開および配布している。今後、この活用によって、作成要領自体を実践的に検証することが必要である。

図2 個別支援計画の様式及び作成要領

### 謝辞

本研究に関わり、ご理解ご協力いただいた皆様に、心より感謝申し上げます。

なお、普及用のリーフレットは、「就労移行支援事業における個別の指導計画の作成要領」(A3版、両面刷、二つ折り)として岩手大学のホームページ(<https://www.edu.iwate-u.ac.jp/kenkyuu-2/>)にて公開しています。ご覧いただければ幸いです。

### 文献

川喜田二郎(1967) 発想法 創造性開発のために. 中公新書.

川喜田二郎(1970) 続・発想法 KJ法の展開と応用. 中公新書.

北村嘉勝(2011) 青年期・成人期の障害認識・自己認識と「支援」を考える～二人の場合. 発達障害のある青年たちの現状と展望一連携, その実質化を願って一. 岩手LD研究会, 46-47.

厚生労働省(2019) 障がい者の就労支援対策の状況. <https://www.mhlw.go.jp> (2020.12.16閲覧).

厚生労働省(2020) 障害福祉サービス等の利用状況について. <https://www.mhlw.go.jp> (2021.1.19閲覧).

黒田小夜子(2016) 就労支援の立場から: 発達障害者の早期の就労実現に向けて. 日本コミュニケーション障害学, 33 (1), 54-59.

盛岡市役所保健福祉部障がい福祉課(2015) 盛岡市障がい者福祉計画及び盛岡市障がい福祉実施計画(第4期). <https://www.morioka.iwate.jp> (2020.12.22閲覧).

盛岡市役所保健福祉部障がい福祉課(2020) 盛岡市障がい者福祉計画. <https://www.morioka.iwate.jp> (2020.12.23閲覧).

名古屋恒彦(2004) 子ども主体の特別支援教育をつくる生活中心教育入門. 大揚社.

中軽米璃輝・田淵健・佐々木尚子・大森響生・原田孝祐・藤谷憲司・中村くみ子・阿部大輝・岩崎正紀・及川和恵・日富友恵・佐々木千尋・

細川絵里香・齋藤絵美・田口ひろみ・柴垣登・上濱龍也・鈴木恵太・滝吉美知香・東信之・佐々木全(2020) 知的障害特別支援学校における「自立活動の個別の指導計画の作成と内容の取り扱い」の実践要領の開発(1). 教育実践研究論文集, 7, 85-92.

中村くみ子・藤谷憲司・佐藤佑哉・細井奈美江・小原一志・中村真淑・阿部大樹・岩崎正紀・及川和恵・日富友恵・佐々木千尋・細川絵里加・齋藤絵美・北村かおり・熊谷美智子・沼崎悠華・佐々木尚子・大森響生・原田孝祐・柴垣登・上濱龍也・鈴木恵太・滝吉美知香・東信之・佐々木全(2021) 知的障害特別支援学校における「自立活動の個別の指導計画の作成と内容の取り扱い」の実践要領の開発(2). 教育実践研究論文集, 8, 108-115.

佐々木全・加藤義男(2008) 高機能広汎性発達障害児に対する「エブリ教室」の教育実践に関する報告(第八報)ー参加児童の自立的・主体的な活動を支える, IEPのあり方の検討(1)ー. 岩手大学教育学部附属教育実践総合センター, 7, 195-216.

津田耕一(2010) 障害者の「個別支援計画」作成に向けての現状と課題. 総合福祉科学研究, 1, 39-47.

佐々木全・東信之・坪谷有也・田村典子・福田博美・佐藤信・清水茂幸(2017) 個別の指導計画の作成に資する「後方視的対話」の開発とその活用. 教育実践研究論文集, 4, 108-113.

佐々木全・杉本まゆき・熊谷佳展・立花文子・田村典子・福田博美・遠藤寿明・名古屋恒彦(2016) 特別支援学校における「個別の指導計画」の運用及び活用実態と課題. 岩手大学教育学部プロジェクト推進支援事業教育実践研究論文集, 3, 103-108.

岩手大学教育学部附属特別支援学校(2015) IFT23 研究紀要 児童生徒一人一人が今, 主体的に活動できる授業づくりー「授業づくりの視点」に基づく全校での実践を通してー.